

## 岩手県産地パワーアップ事業費補助金交付要綱

(平成 28 年 9 月 16 日	制 定	農園第 236 号)
(平成 29 年 3 月 22 日	一部改正	農園第 563 号)
(令和 2 年 3 月 24 日	一部改正	農園第 466 号)
(令和 3 年 10 月 25 日	一部改正	農林水第 349 号)
(令和 5 年 3 月 9 日	一部改正	農園第 684 号)
(令和 5 年 4 月 4 日	一部改正	農園第 6 号)
(令和 6 年 3 月 19 日	一部改正	農園第 528 号)

### (目的)

第 1 水田・畑作・野菜・果樹等の高収益化に向けた取組の総合的な支援を図るため、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和 4 年 12 月 12 日付け 4 農産第 3506 号農林水産事務次官依命通知。以下「国交付等要綱」という。）別表 1 に規定する事業実施主体（以下「事業実施主体」という。）又は国交付等要綱別表 2 に規定する取組主体（以下「取組主体」という。）が同表に規定する事業（以下「事業」という。）を行う場合に要する経費及び事業実施主体等（事業実施主体又は取組主体をいう。以下同じ。）が事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、予算の範囲内で、岩手県補助金交付規則（昭和 32 年岩手県規則第 71 号。以下「規則」という。）及びこの要綱により補助金を交付する。

### (補助金の交付の対象及び補助額)

第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、別表第 1 のとおりとする。

### (経費相互間の流用の禁止)

第 3 別表第 1 に掲げる経費は、区分相互間の流用をしてはならない。

### (補助事業に要する経費の配分及び補助事業の内容の軽微な変更)

第 4 規則第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号に規定する軽微な変更は、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 事業実施主体等の名称の変更
- (2) 事業実施主体等の事業の中止又は廃止
- (3) 事業実施主体等における事業費の 30% を超える増又は補助金額の増
- (4) 事業実施主体等における事業費又は補助金額の 30% を超える減

### (申請の取下げ期日)

第 5 規則第 8 条第 1 項に規定する申請の取下げ期日は、補助金の交付の決定の通知を受領した日から起算して 15 日以内とする。

### (立入検査等)

第 6 広域振興局長（補助事業者が実施する事業の範囲が県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合にあっては、知事。以下「知事等」という。）は、予算の執行の適正を期するため、補助事業者（市町村等を除く。）に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を補助金の交付により実施する場合において、

当該補助金の交付に当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該補助金の交付を受ける者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員に、その事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

- 3 補助事業者は、補助事業の全部又は一部を委託により実施する場合において、当該委託の業務を行う者と契約を締結するに当たっては、知事等が、予算の執行の適正を期するため、当該委託の業務を行う者に対して、必要な報告を求め、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の必要な物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる旨の条件を付さなければならない。

（事業の遂行の状況に係る報告）

第7 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた年度の12月31日における補助事業の遂行の状況を当該年度の1月15日までに岩手県産地パワーアップ事業遂行状況報告書（様式第6号）により、知事等に報告しなければならない。

- 2 知事等は、前項に定めるもののほか、補助事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、補助事業者に対し、当該補助事業の遂行状況報告を求めることができる。

（前金払）

第8 知事等は、必要があると認める場合は、補助金の9割以内を前金払することがある。

- 2 補助事業者は、前項に規定する補助金の前金払を請求しようとするときは、岩手県産地パワーアップ事業費補助金前金払請求書（様式第7号）を知事等に提出しなければならない。

（提出書類及び提出期日）

第9 規則により定める書類及びこれに添付する書類並びに提出期日は、別表第2のとおりとする。

附 則

この要綱は、平成28年9月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年3月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年10月25日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年3月9日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和5年4月4日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、令和 6 年 3 月 19 日から施行する。
- 2 改正前の要綱に基づく事業については、なお従前の例による。

別表第 1（第 2 関係）

区 分		経 費	補助額
Ⅰ 推進 事業	国産シェア拡大対策 (麦・大豆)	事業実施主体が国交付等要綱別表 1 のⅠの 3 の(1)に規定する推進事業を行う場合及び事業実施主体が同事業を行う場合に要する経費（リース方式による農業機械等の導入にあっては、導入する農業機械等の本体価格に限る。）に対して市町村が補助する場合に要する経費	当該事業を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額以内の額
	1 収益性向上対策 2 生産基盤強化対策	取組主体が国交付等要綱別表 2 のⅡに規定する整備事業を行う場合及び取組主体が同事業を行う場合に要する経費に対して市町村が補助する場合に要する経費	当該事業を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額（国交付等要綱別記 2 に定める場合にあっては、定める率又は額）以内の額
Ⅱ 整備 事業	3 附帯事務費	市町村が国交付等要綱別表 1 のⅡの 3 の(1)又は同要綱別表 2 のⅡの整備事業の実施に係る指導監督等の事務を行う場合に要する経費	当該事務を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額以内の額

区 分			経 費	補助額
Ⅲ 基金 事業	1 収益 性向上 対策	(1) 生産支援 事業	取組主体が国交付等要綱別表 2 の I の 1 に規定する生産支援事業を行う場合及び取組主体が同事業を行う場合に要する経費(リース方式による農業機械等の導入にあっては、導入する農業機械等の本体価格に限る。)に対して市町村が補助する場合に要する経費	当該事業を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額(国交付等要綱別記 2 に定める場合にあつては、定める率又は額)以内の額
		(2) 効果増進 事業	取組主体が国交付等要綱別表 2 の I の 1 に規定する効果増進事業を行う場合及び取組主体が同事業を行う場合に要する経費(リース方式による農業機械等の導入にあっては、導入する農業機械等の本体価格に限る。)に対して市町村が補助する場合に要する経費	当該事業を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額
	2 生産 基盤強 化対策	(1) 農業用ハ ウスの再整 備・改修 (2) 果樹園・ 茶園の再整 備・改修 (3) 農業用機 械の再整 備・改良	取組主体が国交付等要綱別表 2 の I の 2 の (1) から (3) に規定する生産基盤強化事業を行う場合及び取組主体が同事業を行う場合に要する経費(リース方式による農業機械等の導入にあっては、導入する農業機械等の本体価格に限る。)に対して市町村が補助する場合に要する経費	当該事業を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額(国交付等要綱別記 2 に定める場合にあつては、定める額)以内の額
		(4) 生産装置 の継承・強化 に向けた取組 (5) 生産技術 の継承、普及 に向けた取組	取組主体が国交付等要綱別表 2 の I の 2 の (4) 及び (5) に規定する生産基盤強化事業を行う場合及び取組主体が同事業を行う場合に要する経費(リース方式による農業機械等の導入にあっては、導入する農業機械等の本体価格に限る。)に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額(国交付等要綱別記 2 に定める場合にあつては、定める率又は額以内の額)
		(6) 全国的な 土づくりの展 開	取組主体が国交付等要綱別表 2 の I の 2 の (6) に規定する生産基盤強化事業を行う場合及び取組主体が同事業を行う場合に要する経費(リース方式による農業機械等の導入にあっては、導入する農業機械等の本体価格に限る。)に対して市町村が補助する場合に要する経費	定額(ただし、国交付等要綱別記 2 に定める単価に実施面積を乗じた額を上限)、当該事業を行う場合に要する経費の 2 分の 1 に相当する額以内の額

別表第 2（第 9 関係）

条 項	提出書類及び添付書類	様 式	提出 部数	提出期日
規則第 4 条の規定による書類	岩手県産地パワーアップ事業費補助金 交付申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 1 号  第 2 号 第 3 号	1 部  1 部 1 部	別に定める。
規則第 6 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 3 号の規定により承認を受ける場合の書類	岩手県産地パワーアップ事業変更（中止、廃止）承認申請書 1 事業計画書 2 収支予算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 4 号  第 2 号 第 3 号	1 部  1 部 1 部	変更（中止、廃止）の理由が生じた日から 15 日以内
規則第 13 条第 1 項の規定による書類	岩手県産地パワーアップ事業費補助金 請求（精算）書 1 事業実績書 2 収支精算書 3 その他知事等が必要と認める書類	第 5 号  第 2 号 第 3 号	1 部  1 部 1 部	事業完了後 10 日以内又は 3 月 31 日のいずれか早い日